

令和 5 年度
鶏卵の補填基準価格
及び安定基準価格
算定要領及び説明参考資料

令和 4 年 12 月
畜産局

目次

算定要領

	頁
1. 補填基準価格・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 安定基準価格・・・・・・・・・・・・・・・・	2

参考資料

○ 補填基準価格・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1. 基準期間の標準取引価格の平均値（P0）の計算・・	4
2. 生産コストの変化率（I）の計算・・・・・・・・	4
3. 低需要期の平均低落率（D）の計算・・・・・・・・	6
○ 安定基準価格・・・・・・・・・・・・・・・・	7

算定要領

1. 補填基準価格（ P_H ）

鶏卵の補填基準価格の算定に当たっては、基準期間（平成29年から令和4年の6年間）の標準取引価格^{*}を基礎とする。当該価格については、各年の平均値から標準偏差（ 1σ ）を超えて変動した月の価格を除くことにより補正する。

補填基準価格は、この補正を行った標準取引価格の平均値を基準価格（ P_0 ）とし、これに生産コストの変化率（ I ）、低需要期の平均低落率（ D ）を乗ずることにより算出する。

$$P_H = P_0 \times I \times D$$

P_H : 令和5年度補填基準価格

P_0 : 補正を行った標準取引価格の基準期間の平均値（基準価格）

I : 基準期間に対する令和5年度の生産費（推計）の変化率

D : 低需要期の平均低落率

※：JA全農たまご株式会社の東日本営業本部及び西日本営業本部において販売された、鶏卵規格取引要綱（農林事務次官依命通知）別紙の箱詰鶏卵規格及びパック詰鶏卵規格に定める全種類の鶏卵（LL、L、M、MS、S、SS）の1キログラム当たりの加重平均価格。

（1）基準価格（ P_0 ）の計算

基準期間の各月の標準取引価格のうち、各年の平均値及び標準偏差（ 1σ ）を用いて、平均値 $\pm 1\sigma$ の範囲を外れた月の価格を除いて平均した価格とする。

なお、令和4年12月の標準取引価格は、直近の価格から推計して算出する。

（2）生産コストの変化率（ I ）の計算

平成29年から令和3年の生産費及び令和4年の推計生産費から物価変動率を除いた費用の平均値に、平成29年から令和4年までの物価指数の平均値を乗じた値を分母とし、平成28年から令和3年までの生産費のトレンドや直近の経済事情（飼料価格等）を踏まえて推計した令和5年度の実生産費を分子として算出する。

（3）低需要期の平均低落率（ D ）の計算

基準期間の各年における低需要期（夏季）の標準取引価格の平均値を各年の標準取引価格の平均値で除して各年の低需要期の平均低落率を算出し、さらにこれらを平均して算出する。

2. 安定基準価格 (P_A)

1 で算定した補填基準価格に基準期間の標準取引価格から算出した変動係数分低落した価格として算出する。

$$P_A = \text{補填基準価格 (P}_H) \times (1 - \text{変動係数})$$

変動係数は、各年の標準取引価格の標準偏差に 0.7 を乗じた値の平均値を各年の平均価格で除して算出する。

参考資料

○ 補填基準価格（ P_H ）

（1）算式

$$P_H = P_0 \times I \times D$$

P_H : 令和5年度補填基準価格

P_0 : 基準期間（平成29年から令和4年の6年間）の標準取引価格の
平均値

I : 基準期間に対する令和5年度の生産費（推計）の変化率

D : 低需要期の平均低落率

（2）試算（基準期間（平成29年から令和4年）6年、単位：円/kg）

$$P_H = 190.97 \times 1.157 \times 0.945 \left(\frac{228.64}{197.62} \right)$$

$$= 209$$

1 基準期間の標準取引価格の平均値（P0）の計算

年	標準取引価格	
	実績値	補正值 ^注
平成 29	201.13	202.13
平成 30	179.57	185.49
令和 1	170.32	161.34
令和 2	170.43	168.88
令和 3	215.27	215.62
令和 4	211.54	212.33
平均	191.38	190.97

注：月毎の標準取引価格のうち異常月（平均値±1標準偏差から外れる月）の価格を除外した補正值

2. 生産コストの変化率（I）の計算

（1）算式

$$I = \Sigma q_1 p_1 / \Sigma q_0 p_0$$

q₀ : 基準期間の生産費における各費目の実質費用
(円/kg)

q₁ : 価格算定年度の生産費における各費目の実質費用
(円/kg)

p₀ : 基準期間の各費目に対応する物価指数
(令和 2 年 = 100)

p₁ : 最近時の各費目に対応する物価指数
(令和 2 年 = 100)

(2) 試算

$$I = \frac{228.64}{197.62} = 1.157$$

(3) 算出基礎

$\Sigma q_1 p_1$ 、 $\Sigma q_0 p_0$ の計算

費目	q0 (円/kg)	p0	q1 (円/kg)	p1	q0p0 (円/kg)	q1p1 (円/kg)
飼料費	91.19	102.92	88.22	128.10	93.85	113.01
動物費	22.61	101.07	22.61	113.30	22.85	25.62
労働費	26.99	99.37	31.80	101.20	26.82	32.18
農業医薬品費	2.29	99.23	2.08	103.00	2.27	2.14
修繕費	3.72	106.00	3.72	136.20	3.94	5.07
光熱動力費	4.76	108.70	4.76	127.73	5.17	6.08
諸材料費	1.81	97.63	2.95	104.73	1.77	3.09
荷造運賃手数料	10.75	99.00	11.37	101.17	10.64	11.50
減価償却費	12.29	99.52	7.48	105.77	12.23	7.91
地代・負債利子等	6.24	101.57	6.24	106.40	6.34	6.64
その他	13.44	96.65	20.36	83.83	12.99	17.07
費用合計	196.09	-	201.59	-	198.87	230.31
副産物収入	1.26	99.07	1.59	104.83	1.25	1.67
生産費	194.83		200.00		197.62	228.64

3. 低需要期の平均低落率（D）の計算

年	低需要期の平均価格 (①)	年平均価格 (②)	低落率 (①/②)
平成 29	187.81	202.13	0.929
平成 30	177.11	185.49	0.955
令和 1	148.97	161.34	0.923
令和 2	159.74	168.88	0.946
令和 3	-	-	-
令和 4 ^注	206.32	212.33	0.972
平均低落率 (D)			0.945

注：低需要期において、低落率が1を下回る月のデータを用いて計算。令和3年は、低落率が1を下回る低需要期がみられなかったことから、集計から除外した。

○ 安定基準価格 (P_A)

(1) 算式

$$P_A = \text{補填基準価格} \times (1 - \text{変動係数})$$

変動係数の計算

年	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	平均
平均値 ①	201.13	179.57	170.32	170.43	215.27	211.54	191.38
0.7× 標準偏差 ②	12.05	10.62	22.43	11.19	22.92	23.49	17.12
変動係数 ②/①	0.06	0.06	0.13	0.07	0.11	0.11	0.09

(2) 試算 (基準期間 (平成 29 年から令和 4 年) 6 年、単位 : 円 / k g)

$$\begin{aligned} P_A &= 209 \times (1 - 0.09) \\ &= 190 \end{aligned}$$